

富山県朝日町

議会だより



第117号

令和5年5月1日



舟川 桜のトンネル

3月議会定例会

■令和5年度予算、令和4年度補正予算など	2～3
■代表質問 4名	4～9
■一般質問 5名	10～14
■常任委員長報告	15
■議会日誌 1月～3月	16



3月定例会の様子をYouTubeで配信しています
※5月下旬頃までご覧いただけます

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133番地

☎0765-83-1100(代)

3月定例会

●令和5年度一般会計予算
79億1,279万円可決

●下山用水組合議会議員12名当選

令和5年3月朝日町議会定例会は、3月1日から16日までの16日間にわたり開催されました。令和5年度一般会計予算79億1,279万円や令和4年度補正予算のほか、下山用水組合議会議員12名が当選しました。37件が提案され、原案のとおり可決・承認しました。

令和5年度予算

1万円未満切捨て

一般会計	総額	79億1,279万円
特別会計	総額	23億7,817万円
国民健康保険特別会計		12億3,471万円
後期高齢者医療事業特別会計		4億9,528万円
簡易水道特別会計		4,590万円
下水道特別会計		6億 125万円
奨学資金特別会計		102万円
病院事業会計	総額	41億1,220万円

令和4年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第13号）	補正総額	1億 32万円
企業立地奨励事業 ・草野工業団地（第3期）用地購入		6,191万円
予備費		3,841万円
一般会計（補正第14号）	補正総額	6億3,497万円
一般管理費		702万円
企画費		△262万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業		860万円
漁港建設事業 ・宮崎漁港水産業競争力強化漁港機能増進事業		225万円
学校管理費 ・感染症対策・学校教育活動継続用品等		274万円
特別会計		
後期高齢者医療事業特別会計		136万円

令和4年度専決補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第12号）	補正総額	4,740万円
庁舎維持管理費 ・電気料		270万円
消雪装置維持管理費 ・消雪装置電気料 ・消雪装置維持修繕料		500万円 300万円
除雪対策費 ・除雪委託 ・機械等借上 ・機械維持管理費		600万円 2,000万円 500万円

本会議の様子は高画質なケーブルテレビ・インターネットで！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。

議場システムの更新を行いました。提案理由、質疑、代表・一般質問、討論、採決の様子は高画質なケーブルテレビ・インターネットからご覧ください。

議会日程のほか、議会のインターネット中継・録画配信も下記URLの町ホームページからご覧いただけます。 <https://www.town.asahi.toyama.jp/gyousei/index.html>
(トップページ ⇒ 朝日町議会 ⇒ 各ページタイトル)

議会で決まったこと

3月定例会審議結果

※議決日は3月16日（議案第1号は3月1日）

議案番号など	件名	審議結果
議案第1号	令和4年度朝日町一般会計補正予算（第13号）	原案可決
議案第2号	令和5年度朝日町一般会計予算	原案可決
議案第3号	令和5年度朝日町国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第4号	令和5年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
議案第5号	令和5年度朝日町簡易水道特別会計予算	原案可決
議案第6号	令和5年度朝日町下水道特別会計予算	原案可決
議案第7号	令和5年度朝日町公共用地先行取得等事業特別会計予算	原案可決
議案第8号	令和5年度朝日町奨学資金特別会計予算	原案可決
議案第9号	令和5年度朝日町病院事業会計予算	原案可決
議案第10号	朝日町個人情報保護に関する法律施行条例制定の件	原案可決
議案第11号	朝日町行政不服及び情報公開・個人情報保護審査会条例制定の件	原案可決
議案第12号	朝日町行政組織条例一部改正の件	原案可決
議案第13号	朝日町国民健康保険税条例一部改正の件	原案可決
議案第14号	朝日町文化体育センター施設条例一部改正の件	原案可決
議案第15号	朝日町立ふるさと美術館条例一部改正の件	原案可決
議案第16号	朝日町立埋蔵文化財保存活用施設条例一部改正の件	原案可決
議案第17号	朝日町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例一部改正の件	原案可決
議案第18号	朝日町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例一部改正の件	原案可決
議案第19号	朝日町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例一部改正の件	原案可決
議案第20号	朝日町国民健康保険条例一部改正の件	原案可決
議案第21号	朝日町ヒスイ海岸観光交流拠点施設条例一部改正の件	原案可決
議案第22号	あさひヒスイ海岸パークゴルフ場設置条例一部改正の件	原案可決
議案第23号	朝日町立生涯学習館条例廃止の件	原案可決
議案第24号	朝日町農村地域総合交流促進施設の設置及び管理に関する条例廃止の件	原案可決
議案第25号	公の施設の指定管理者の指定の件	原案可決
議案第26号	町道路線の廃止、認定及び変更の件	原案可決
議案第27号	令和4年度朝日町一般会計補正予算（第14号）	原案可決
議案第28号	令和4年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第29号	令和4年度朝日町下水道特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第30号	地方自治法第179条による専決処分 専決第1号 損害賠償に係る和解に関する件	承認
議案第31号	地方自治法第179条による専決処分 専決第2号 令和4年度朝日町一般会計補正予算（第12号）	承認
議案第32号	草野工業団地（第3期）造成工事請負契約変更に関する件	原案可決
議案第33号	不動産の処分に関する件	原案可決
議案第34号	朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件	原案可決
議員提出議案第1号	朝日町議会の個人情報の保護に関する条例制定の件	原案可決
議員提出議案第2号	朝日町議会委員会条例の一部改正の件	原案可決
議員提出議案第3号	最低賃金のさらなる引上げ及び中小企業支援拡充を求める意見書	原案可決
陳情第1号	「最低賃金の引上げ及び中小企業への支援拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	不採択

人事案件

○朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件

朝日町平柳775番地3 野坂 真澄 氏（48）

○下山用水組合議会議員選挙の件

朝日町下野203番地 小川 雅幸 氏（69） 朝日町大家庄1157番地 石橋 尚俊 氏（66）

朝日町三枚橋282番地 廣田 誼 氏（79） 朝日町不動堂130番地 水井 康浩 氏（59）

朝日町高橋223番地 高島 晴久 氏（63） 朝日町下山新44番地3 金森 孝徳 氏（66）

朝日町金山518番地 澤田 孝樹 氏（66） 朝日町窪田234番地 廣田 隆 氏（71）

朝日町舟川新447番地 山崎 修二 氏（62） 朝日町桜町1057番地2 南部 一成 氏（43）

朝日町平柳124番地 柳下 善一 氏（72） 朝日町道下220番地 竹中 正信 氏（71）

泊高校の跡地利活用の 今後の予定は

答 企業誘致への準備が進む
町は早期の完成を願う



寺西 泉 (青雲)

質問 泊高校が閉校し、1年が経過とうとしている。この跡地は県が企業誘致用地として整備していくと伺っている。昨年7月には新田知事が「とやま企業立地セミナーin東京」において首都圏企業に対して泊高校跡地を県内の主要な工業団地としてPRされた旨も聞いているが、建物も含め跡地がそのままの状態であり、町民の立場からすれば不安を感じるのには当然かと思う。

泊高校の跡地利活用の今後の予定は。

答弁 総務政策課長 今年度

は、県において企業誘致用地として整備するに当たっての課題整理やグラウンドの暗渠撤去のための測量設計、用地の確定測量、校舎等建物の解体工事の設計などが実

施され、着実に企業誘致への準備が進められてきている。



企業誘致に向け準備が進む泊高校

町としては、整備スケジュールに空白期間が生じないよう、できる限り早期の完成をお願いするとともに、用地へのアクセス道路の在り方について意見を述べさせて

いただいた。2月7日には、名古屋で行われた企業立地セミナーにおいて、新田知事から泊高校跡地の紹介があり、町職員が2、3社から用地についての質問を受けたと伺っている。

企業にとって魅力ある用地となるよう、そして地域の活力につながるよう、県とは引き続き情報共有、意見交換を行いながら、より一層連携していくことを確認したところである。

全国的に介護人材不足が問題であるが現状と課題は

答 十分な介護サービスが提供できなくなることを危惧

質問 朝日町在宅介護支援センターは、あさひ総合病院との連携を密にすることで、病院の目指す「高齢者医療の先進モデル」に寄与している。

しかし、全国的な問題である介護人材不足の影響が出ているのではないかと。人材不足はサービスの低下にもつながることが予想される。介護人材の現状と課題は。

答弁 在宅介護支援センター長

朝日町在宅介護支援センターでは、ケアマネジャー、ホームヘルパー、訪問看護師の専門職が勤務

しているが、慢性的に人員不足の状況であり、人員を募集してもなかなか応募がなく、定年後の職員をつなぎ止めながら運営しているような状態である。

ここ数年は高齢の職員が相次いで退職したことにより、特にホームヘルパーが不足しており、従来10人ほどで業務を回していたところが、この4月からは6人体制となるため、これまでのように十分な介護サービスを提供できなくなること危惧している。

このような状態は民間の介護事業者も同じで、業務を休止したり縮小したりする事業者もあるため、ケアマネジャーはケアプランの作成に苦慮をしている。

再質問 介護人材不足の件は

全国的な課題である。有磯苑等、他の施設も同じような課題を抱えている。自然豊かな朝日町に都会の大手の介護施設を誘致し、高齢者の移住を進めるのもよいのではないかと考える。

さらには、介護人材の養成校を附属している会社も存在すると聞いている。今後、都会では高齢者の介護の問題が顕在化してくる。

朝日町は新幹線で東京まで約2時間30分で行ける利点がある。大手介護施設を経営している会社と

代表質問

繋がることはできないか。

再答弁 町長 全国から介護の

大手を含んだ企業誘致も方法の一つではないかと考える。現在においても、有磯苑に対して、就職した折の支度金制度等、連携をしながらやっているし、また看護師も老健等には必要不可欠である。そういう点でも、あらゆる角度から提案を踏まえながら前向きに取り組みたい。

敷地内薬局開設に向けた今後のスケジュールは

答 5月上旬から建築工事を
行い、9月上旬に開設予定

質問 敷地内薬局を開設する主

なメリットとしては、患者の利便性向上、敷地内薬局の調剤報酬点数が低いことによる患者や保険者の負担軽減、薬局からの賃借料収入による経営改善等がある。

プロポーザル実施により、優先交渉権者が決定したと聞いているが、敷地内薬局開設に向けての今後のスケジュールは。

答弁 あさひ総合病院事務部長

患者の利便性向上を目的に病院敷地内に保険薬局の開設と併せて、古い医師公舎の解体を含めた病院環境整備への提案について、

令和4年8月に公募型プロポーザルを実施し、10月に優先交渉権者を決定したところである。

2月16日から古い医師公舎の解体工事を行っている。3月6日から外壁の除去作業を進めており、4月中旬からは本格的な建物解体作業を行い、5月末には建物解体が終了する予定である。

病院敷地内薬局の開設については、5月上旬から7月末まで建築工事をを行い、9月上旬に開設する予定となっている。なお、敷地内薬局の開設場所は、病院正面入り口の向かって右側付近としており、今後、病院ホームページや広報あさひなどを通じ広く周知することとしている。



敷地内薬局が整備されるあさひ総合病院



石原孝之
(グループ22)

新年度のDX推進事業は どのような事業を行うのか

答 公式LINEの持ち運べる
役場の機能を高める予定

質問 新年度予算において、DX推進事業関連で公式LINE運用に230万4千円、DX推進特別枠に2千万円の予算が計上されているが、どのような事業を行うのか。

答弁 町長 4月からの本格運用では、マイナンバーカードによる

個人認証機能を用いたオンライン申請機能を追加し、役場窓口で行う住民票や税各種証明書などの申請手続の一部を公式LINEでも行えるようにすることで、町民と町とが双方向にやり取りができるツールとして、公式LINEの、いわゆる「持ち運べる役場」としての機能を高めていく予定としている。



町の公式LINE登録画面と二次元コード

DX推進特別枠は、POINTの第3弾を実施し、楽しくポイントを獲得しながら、町内の経済の活性化や町民の健康意識を高め、より多くの町民にスマートフォン等の端末操作に慣れ親しんでいた

だく機会を引き続き提供していくほか、みんまなびを本格運用することで、地域人材が活躍し、子どもたちの学びの可能性を広げ、従来より地域に根づく共助文化のさらなる浸透を目指していくこととしている。

災害時の避難所にマンホールトイレ設置の必要性は

答 避難所の環境や投資効果を中長期的に研究・検討したい

質問 災害時の快適なトイレ環境を確保することは重要な課題である。そこで水洗トイレに近い環境が確保でき、下水管に直接流すため回収がなく衛生的でもあることから、避難所にマンホールトイレの設置が必要であると考えますが、当局の考えは。

答弁 総務政策課長 現在、指定避難所におけるトイレの確保・管理については、指定避難所を中心に、収容人数に対して1日5回、3日分に対応する携帯・簡易トイレを6千回分備蓄しており、

万が一災害が発生し指定避難所の開設が必要な事態を想定し、避難者の生活環境に必要な備蓄を保有・配備している。

指定避難所へのマンホールトイ

レの整備は、現在、国の取組指針である避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針や避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン等で示されているが、マンホールトイレは、携帯トイレや簡易トイレに比べ、水洗トイレに近い感覚で使用できるほか、し尿を下水道管に直接流下させるため、使用後の廃棄物を出さず、それがなく衛生的に使用ができるなど、その有益性については認識をしている。

マンホールトイレは、水洗トイレ機能が停止した場合において、健康・衛生環境問題に関して、その効果を発揮するものと推察するが、町としては、マンホールトイレそれぞれの特徴を今後把握するとともに、避難者の指定避難所における環境やその整備・投資効果を慎重に見極め、中長期的に研究・検討していきたい。

再質問 これから整備が進む駅南公園にマンホールトイレの設置が出来ないか。

再答弁 建設課長 公園づくりのワークシヨップの中でも防災トイレという意見は出てきている。今後庁内で話をしていければと思っている。

移住定住拠点施設運営管理費の増額となった理由は

答 業務量の増加や移住者の受け入れに対応するため

質問 移住定住拠点施設の運営管理費が本年度予算では増額となった理由は。

答弁 住民・子ども課長 今年

1月末までにこすぎ家への来所者数は合計で976人となっており、年度末までには確実に令和3年度の年間来所者数977人を超える来所が見込まれる。

中でも移住相談については、昨年度の50人から、今年度は1月末現在で既に81人の相談があり、31人の増となっている。とりわけ空き家相談、住まい探しについての来所者数が予想以上に増えており、年度末までには昨年度を上回る利用となるものと見込まれる。

こうした想定以上の業務量の増加があったことと、今後も今後の地方移住への関心の高さに伴う移住者受け入れのチャンス逃すことなく対応していくためにも、業務委託費を増額したいものである。

再質問 月報の中に細かく1カ月間の業務状況は書いてあるの

か。また、車両の記録の残し方やコピーの管理の仕方は。

再答弁 住民・子ども課長 日報までは求めていない。ただし、受託者側で出勤の管理はしておられる。

車両に関してはどこに行ったら、何時から何分、何キロ走ったとか、記録を残すようにしてもらっている。

コピーに関しては、区分できるカードがあるので、それで管理をしている。



来所者が増えている移住定住拠点施設

代表質問

ビーチボールの3大会の 計画や運営方法は

答 約93%の設置率となっており
全国平均比較では高い設置率



西岡良則（未来）

質問 ビーチボール全国競技大会など3大会に391万7千円の予算が計上されているが、大会の計画や運営方法は。

また、町で誕生したビーチボール競技のさらなる普及・振興と、従前の事業を見直しコロナ禍においても事業の継続が可能な運用を図るとともに、全国及び県協会による指導教室への助成と初心者大会の開催を支援するため、新規事業として44万3千円が計上されているが、事業の詳細は。

答 教育委員会事務局長 全

国ビーチボール競技大会は、9月9日と10日に、翡翠カップビーチボール全国大会は、7月1日と2日に開催することとしている。

また、大会の運営面は、町民との交流や経済効果につながるよ

う、両大会の各参加チームには、町内での飲食などに利用が可能となる商品券を配布し、町での滞在時に利用していただけるような取り組みを新たに実施していきたいと考えている。



その他、全国学生ビーチボール交流大会は、全国の若者に対する普及活動の一環として、これまで4回実施してきた。3年間のコロナ禍において、ビーチボールの普及活動が行えなかったことから、まずは初心者向けの教室や大会、それから県内や町内における大学

生や短大生、専門高校生等を対象とした学生の交流を目的とした大会を開催し、足元の普及・推進強化を図っていきたい。

また、開催時期も、これまで翡翠カップビーチボール全国大会と同日開催していたものを、学生が最も参加しやすい夏休み期間中の開催を検討している。

ビーチボール競技普及のための新規事業の内容については、ビーチボール普及推進動画作成委託料について、これまでも町教育委員会とビーチボール協会が連携し、全国への普及推進に取り組んできたが、ビーチボール競技の概要、ルールの説明などを含めた動画を作成し、インターネット上に掲載するなどの活用により、広く普及につながるよう進めていく。

次に、全国などの協会によるビーチボール教室開催支援及び初心者等大会開催支援について、町や県、全国のビーチボール協会での初心者や初級者向けの教室や大会の開催に対し一部助成を行い、ビーチボール競技発祥の地である朝日町のみならず、県や全国の協会とより連携を強化し、一層の普及・推進を図っていく。

再質問 学生の大会で、今回は県内の大学生、専門学生等を中

心にとり、答弁であるが、富山県から東京などへ学生として出ておられる方も対象とするのか。

再答 教育委員会事務局長 県内、それから町内の学生を中心にということである。県外から来られる方がおられるとすれば、それは拒むものではないので、そういう方々にも参加していただけるようにしたい。

老人福祉センターの公共施設 等総合管理計画の方針は

答 用途の廃止や多用途への
利活用について検討

質問 老人福祉センターは昭和53年に建設されてから45年近くが経過しており、公共施設としては最も古い部類の施設でもある。

超高齢化社会を迎えた今日、この施設を取り壊して建て替えるのか、大規模改修をするのかの判断が問われると思われるが、朝日町公共施設等総合管理計画における方針は。

答 健康課長 来館者の約8

割の方にはお風呂を利用いただいております。また老人クラブ活動、グループでの趣味の活動などに利用いただいているが、介護予防教室を開催するなど施設の利用促進にも努めている。

近年、生活スタイルの変化に伴い、少しずつ利用者が減少していったところであるが、それでもコロナ禍前の平成30年度には8千人を超え利用していた。その後、新型コロナウイルス感染拡大防止のための行動制限の影響を受け、利用者は激減し年間4千人を切り、1日平均で13人ほどの利用となっている。一方で、燃料費等の運営費は経常的に発生しており、その費用は年間1200万円程度となっている。また、浴場施設の劣化や配管の腐食など修繕する箇所も年々増えているのが現状である。

今後、施設を維持継続していくためには数千万円の設備改修が必要となる見込みであることや、老人福祉センターの機能は他の施設でも代替できるのではないかと考えており、朝日町公共施設等総合管理計画において、老人福祉センターの今後の予定として、用途の廃止、他用途への利活用について検討するとしている。

今後、3年後頃から浴場の各種設備を順次更新していく必要があることから、町の高齢福祉の方向性や財政状況なども勘案し、数年の間に必要な調整を行い、施設の在り方について決定していく。



朝日町老人福祉センター

再質問 提案だが、例年決算や予算を見ると、1200万円程度が計上されている。したがって、今らくちんがあるわけだが、そういった施設を有効に活用できないか。

再答弁 企画財政課長 そういったところも有効利用していただきたいし、老人福祉センターに1千万円程度の経費をかけていること自体がいかげなものかとも考えながら、今後この施設の用途について見直しをかける必要があるだろうとあり方検討委員会の中でも検討、協議を重ねている。



清水 眞人 (一歩会)

新規の訪問入浴介護支援事業などの事業内容は

答 入善町とも協議し、支援事業費を計上

質問 新規事業である身体障害者等訪問入浴サービス事業並びに入善町とも連携して実現したとされる訪問入浴介護支援事業について、現状と事業内容は。

答弁 健康課長 身体障害者等訪問入浴サービス事業は、身体障害者の身体の清潔の保持、心身機

能の維持を図り、また家族の負担軽減を目的として実施するものである。簡易浴槽を自宅まで運び入れ入浴サービスを提供するもので、事業の対象者は在宅で生活している重度身体障害者等で、自宅での入浴が困難な方とする予定としている。



障害のある方で介護認定を受けておられる方にとっては介護保険サービスの利用を優先していただくこととしており、現在朝日町では、本事業の対象となるのは1名程度と見込んでいます。

訪問入浴介護支援事業については、令和5年1月の朝日町での利用状況は12名で、延べにすると51回の実績があるが、そのサービス提供に当たり、事業者より、移動について距離が長く時間もかかることから、人件費や交通費負担が増大し、通常得られる介護報酬のみでは採算が合わず赤字になってしまう旨の報告と、サービス提供継続のための支援の要望をいただ

代表質問

いていた。

このことから、同じ立場である入善町とも協議をし、令和5年度予算案において、補助対象者を新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合管内以外に事業所のある事業者とし、補助対象経費を追加的に必要となる人件費相当額とした支援事業費を計上した。

公共施設維持の負担が増大、統廃合の考えは

答 公共施設のあり方検討委員会で引き続き検討する

質問 人口減少により町民1人当たり公共施設の維持負担が増大していく。令和2年を基準に比較すれば、令和37年には、公共施設床面積で50・9%増、道路で50・5%増、下水道で64・8%増など、町民1人当たりの維持負担は増大していく。

早期に公共施設等の統廃合が必要と考えるが、どのように考えているのか。

答 弁 企画財政課長 令和3年

度において町が所有する公共施設は89施設、延べ床面積の合計は11万7773・86平米となっており、令和2年国勢調査による総人口は1万1081人であることから、町民1人当たりの延べ床面積

は約10・6平米となっている。

また、令和37年度町民1人当たり延べ床面積の推計値が16・0平米であることから、少なくとも平成27年度の町民1人当たり延べ床面積の8・8平米を目標として、町の実態に合った取り組みを進めてまいりたいと考えている。

この目標は平成28年度策定時と同じ目標値としているが、平成28年度から10年に1回の令和7年度改定時には、新たな朝日町人口ピジョンの数値を参照しながら目標値を設定したいと考えている。

なお、直近では、あさひ総合病院において敷地内薬局の設置計画に伴い、公舎旧館の解体を行うなど、一歩ずつ公共施設の見直しを



解体が進む病院旧官舎

進めている。

また、公共施設のあり方検討委員会においても、将来人口推計や利用状況、財政負担の軽減・平準化の観点なども考慮し、今後の公共施設の統合や複合化、廃止、改修・更新について、引き続き検討を重ねていきたい。

5月8日以降の新型コロナウィルス感染症の対応は

答 引き続き3密を避けるための感染拡大防止対策を継続

質問 5月8日に、新型コロナウィルス感染症の法的措置つけを

新型コロナウイルス感染症から5類に引き下げる決定がなされると報道されているが、5類に引き下げられた場合、役場庁舎、公共施設及びあさひ総合病院はどのような対応を検討しているのか。

答 弁 町長 役場庁舎内における

感染防止対策については、引き続き来庁者の皆様には、こまめな手洗い、体調管理への留意をしていただくとともに、3密を避けるため、広い会議スペースの利用、定期的な換気、手指消毒、アクリルパーティションの設置、他者との身体的距離が取れない場合はマスクの着用を推奨するなど、感染状況を見極めながら、当面の間は

感染拡大防止対策の徹底を継続していきたい。

また、町内の公共施設は、役場庁舎での対応同様、基本的な感染防止対策を講じながら、通常の開館、利用としている。

あさひ総合病院では、患者さんに安心して受診していただくために、今までと同様に院内でのマスク着用を継続する方針である。来院される患者さんをはじめ、当病院を利用される方におかれては、周囲に感染を広げないため、またご自身をコロナ感染から守るためにも、マスク着用についてご協力をご理解をお願い申し上げます。



役場玄関に設置されている体温測定器

沖合に漂っているロープの 処理等は誰が行うのか

答 今後の動向を見極めながら
県や関係機関と協議していききたい



吉 江 昌 宏

質問 宮崎漁港の東の空き地には網が放置され、景観が損なわれている。一番危険なのが沖合ーキ口の海中に放置されている漁具やロープである。破産手続きが完了した場合、放置されている網や沖合に漂っているロープの処理等は、誰の責任でどのように処理されるのか。

答弁 農林水産課長 浮遊するロープ等の漁業系廃棄物は事業者が処分すべきものであり、これまで町や漁協も漁業者の安全を確保する点から定置漁業権許可者である県に撤去について相談しており、県水産漁港課からは令和元年7月に、定置網事業者に対し撤去するよう指導された。

また、町では昨年8月にも事業者から今後の処分について聞き取

りを行ったところ、県の敷地に放置された漁網をはじめ、海に浮遊するロープ等は、自ら改修すべきと認識されているが、処分費用が工面できないため、現在も撤去されていない。
破産手続開始の決定後、破産管財人が対応することになると思われるので、今後の動向を見極めながら県や関係機関と協議していきたいと考えている。

食物アレルギーの非常食備蓄 状況は

答 計画の見直し、物資の確保
に努めてまいりたい

質問 社会的にも増加しているアレルギー体質の方のために、町の備蓄用品の中にアレルギー対応

食を準備するのは大切なことだと考える。また、アレルギー体質の方を想定した災害時の受付や意思表示の受付や意思表示の在り方、炊き出しの道具の使用方法などの訓練は行われているのか。



防災訓練（受付）

答弁 総務政策課長 食物アレルギーを引き起こすとされる特定原材料等を含むしていないアレルギーを備蓄しているが、多種多様な食物アレルギーがあることなど、その全てを補うことは困難であることから、公助としての備蓄食料の整備には、現在のところ至っていない状況である。

まず自助として、住民一人一人の日頃からの備えが大切であると考えている。現在、一般的なアレルギー食や乳幼児用のミルク等について一部準備作業を行っている

ところであり、町としても計画の見直し、物資の確保に努めたいと考えている。

有事の際には、住民の生命や財産を守る防災体制の構築に向け、定期的な訓練や日頃の協議を通して、備蓄資機材の整備、体制強化を図るなど、対策について取り組んでいきたいと考えている。

質問 消雪装置について水位の低下、ポンプの劣化、道路の構造変化により、水が出ているにもかかわらず、機能していない地域がある。消雪装置は高齢者宅やひとり暮らしの方などは頼りにしている。

消雪装置不能地域を改善するために、地域の状況や特性を十分に考慮した上で様々な対策を総合的に検討されたい。

答弁 建設課長 消雪装置の改善については、例年降雪期前の11月に散水量の調節など消雪ノズル点検を行い、必要な補修やノズル交換などを実施している。

施設の老朽度や損傷状況についても確認しており、老朽化が進み、散水能力が低下している施設も確認している。

地域の状況や特性も踏まえるなどして、適宜適切な対策を計画、実施したいと考えている。

朝日町への小水力発電 進出について

答 民間事業者による複数の 発電事業を計画されている



水野 仁士

質問 小水力発電について、当地は地勢から見て有望地と高い評価を受けているようだが、荒戸谷の小水力発電計画は一旦中断し事業展開に至っていない。また、昨年、小川上流での小水力発電に向け、事業者から河川流量や地形測量等の調査の申し込みがあったと聞いているが、その後、何らかのアクションがあったのか。

答弁 みんなで未来！課長 小水力発電について、朝日町はポテンシャルが高い地域として、現在、町内において民間事業者による複数の小水力発電事業が計画されている。

荒戸谷での小水力発電事業の現状について、事業者からは、流量調査や地形調査等が既に実施済みであり、現在は発電された電力を

送電するための系統連系に課題があることから、進展がない旨の報告を受けている。

また、小川上流での小水力発電事業については、昨年11月に、新たに事業者が来庁され、小川温泉



小水力発電所（小川用水発電所）

上流での事業概要の説明があった。開発予定地である地元湯ノ瀬町内会長及び山崎生産森林組合長にも同様の説明がなされ、事前調査についての同意を得ていることから、今後は事前調査の結果を踏まえて評価されるものと推察している。今後の調査の動向を見守りたいと考えている。

質問 朝日町が持っている分収造林約33haの中に50年以上経過した大経木化した森林が多くある。町の分収造林の森林も朝日町と同じように少子高齢化を迎えている。森林行政が進めている循環型林業に切り替える必要があるのではないか。

答弁 農林水産課長 朝日町が契約している分収造林は笹川地区及び宮崎地区でそれぞれ1カ所、南保地区及び山崎地区にそれぞれ3カ所があり、計8カ所の分収造林がある。分収造林の皆伐については町が契約している分収造林は50年以上経過しており、木材として利用できる時期にあることから、町としても皆伐は必要であると認識している。

「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業を目指し、国が進めるカーボンニュートラルの実現に向けた森林整備に取り組んで

いきたいと考えている。

再質問 林業の担い手不足や所有者不明の山林、場所や境界も知らない個人所有の山林が多くある。その結果、山林の放置や荒れ放題となるが、そのような山林をどのように整備するのか。

再答弁 農林水産課長 森林環境と税を活用しながら、10年以上手入れをされていない方の場所においては、所有者の意思を確認しながら整備に取り組んでいるところである。



整備された林道の様子

9年前と現在の人口の推移はどうなっているか



大井 光 男

答 未婚化や晩婚化、コロナ禍などの影響で人口が減少している

質問 朝日町の年齢3区分別将来人口では、出生数は毎年減少すると推定している。9年前と比べ、令和5年2月末の総人口等はどのようになっているか。

答弁 住民・子ども課長 平成

26年3月31日現在、朝日町の人口は1万3266人。内訳は、年少人口が1186人、生産年齢人口が7023人、老年人口が5057人。出生数は年間54人であった。

令和5年2月末の人口は1万953人。内訳は、年少人口が814人、生産年齢人口が5203人、老年人口が4936人、出生数は2月末で20人、3月に4名の方が出産予定となっている。

人口減少の背景として、未婚化の増加や晩婚化、出生率の低下や

それに伴う若年人口の減少、コロナ禍など様々な要因が重なり影響していると思われる。

結婚組数、離婚組数につきましては、朝日町役場で受理した婚姻届が12件、離婚届が5件となっている。

再質問 「公共施設等総合管理計画」の資料では、年少人口が令和7年に934人と推定されているが、令和5年2月末で814人となっている。多少は移住・定住者が増えたとしても到底及ぶ数字ではないのでは。

再答弁 住民・子ども課長 年少人口が減る部分は全国的な話であり、日本の人口で子どもの生まれる数が減っているということの間違った数字である。今後、町も含めて、富山県、全国の状況を

見ながら子育て支援等をしつかりと進めていく必要がある。全国でも同じような事業を行っているが朝日町の事業は誇れる事業と考えている。子育て支援に併せて結婚も含めて人口対策を進める必要がある。



朝日町移住定住促進業務委託事業の実績は

答 移住相談は昨年を上回る相談数が見込まれる

質問 朝日町移住定住促進業務委託事業について、令和4年度はどれだけの賃貸契約数、売買件数、施設利用者の人数だったか。

答弁 住民・子ども課長 移住

定住拠点施設「こすぎ家」において行っている移住定住推進事業での移住相談は、令和3年度は50人だったが、今年度は既に81人の相談があり31人の増となっている。空き家相談、住まい探しについての来所者数が予想以上に増え、空き家相談については令和3年度は148人に対し、令和4年1月末

で180人と、前年を上回る相談件数となっている。住まい探しについては令和3年度195人に対し、令和4年1月末で164人であり、昨年を上回る利用が見込まれる。

空き家の売買は20件(県外8件、県内5件、町内7件)、賃貸が6件(県外1件、県内1件、町内4件)成立している状況である。

再質問 業務委託事業の契約書の仕様書の中に、空き家・空き情報バンク利用登録者との連絡、調整及びマッチングとあるが、今まで賃貸や売買において貸し手と借り手のトラブルは無かったか。

再答弁 住民・子ども課長 仕

様書の中には確かに調整、連絡とあるが、その大本である空き家バンクの設置要綱では、物件の登録者と利用希望者、物件の利用に関する交渉や売買賃貸等の契約については、町は直接関与しないことになっていることから、トラブルの関係は関与することがない。

再質問 委託業者から町へ日報等が上がってこないのか。

再答弁 住民・子ども課長 個

人間のトラブルについては町が関与するものではないため、お答えすることができない。

一般質問

今後の成年後見支援センターの活動方針は

答 広報及び相談機能に力を入れて活動していきたい



由井 崇

質問 高齢社会において、身体能力あるいは判断能力の低下により、日常生活に支障が生ずる町民が増加することは大いに予想される。今後の成年後見支援センターの活動方針は。

答 健康課長 成年後見支援センターは、制度に関する広報及び啓発や、相談及び申立手続の支援、適切な成年後見人等の紹介及び推薦、また家庭裁判所へ推薦する成年後見人等候補者の選考及び受任調整などに取り組むこととしておりますが、制度の利用がまだ十分に進んでいない状況にあることから、当面は引き続き、支援が必要な方の発見、周知・啓発等の広報及び相談機能に力を入れて活動していきたい。

再質問

判断能力が鈍って認

知症になった場合、成年後見ということになると思うが、そうであれば、社会福祉協議会による日常生活自立支援事業がある。そことの連携は密にされていると思うが、後見支援センターでも振り分けてやっているのか。

再答 健康課長 日常生活自立支援事業など関連制度からの成年後見制度の移行への支援も実施要綱で業務の一つとして定めている。後見支援センターに相談された中でも、この日常生活自立支援事業でいいのではないかという場合は、社会福祉協議会とも連携をしている。



あさひ農学舎における研修生への町内での就農サポートは

答 研修資金や就農に必要な農業機械導入支援がある

質問 あさひ農学舎における研修生の町内での就農に際し、町はどのようなサポート体制を取っているのか。



あさひ農学舎

た。任期中、退任後、最終的な目標など、おのおのが具体的な目標を掲げることで、目標の達成に向けた、より実りのある研修の実施やサポートを行っていただけるものと思っている。

新規就農者に対する支援として、49歳以下の方が新規に就農しようとする際には、研修資金や就農に必要な農業機械導入への支援がある。研修生が目指す就農に合わせて情報収集に努め、国、県とともに継続した支援を行ってきたいと考えている。

また、あさひ農学舎には、研修指導員が常勤していることから、任期中の農作業指導から退任後の相談まで一貫したフォローアップが可能であり、このような取り組みは、県内で他にはないと思っている。

答 農林水産課長 研修サ

ポートの具体的な取り組みは、現在あさひ農学舎では研修指導員1名が常勤しており、その指導員の下、座学研修や農学舎の圃場を活用した実践研修を行い、一般的な知識や技能の習得を図っている。今年度の新たな取り組みとして、研修生に対し、目標シートの作成を行ってもらうことにし



あさひ農学舎研修風景

「小一の壁」問題を抱える世帯への支援策は

答 児童館等の利用状況を考慮すると、現状維持



善田 奈緒

質問 子どもが保育所から小学校に上がると、仕事と家事・育児の両立が難しくなる「小一の壁」問題がある。どんな働き方をしていても、どんな家族構成でも、朝日町でなら安心して子育てと仕事

が両立できると思ってもらえることが若者の流出を防ぎ、同様の問題を抱える世帯の移住にもつながるのでは。

答弁 住民・子ども課長 町では、放課後及び土曜日、夏休み等の長期休業時に利用できる放課後児童クラブと児童館を設置している。17時半にはほとんどの児童が帰宅し、18時までの利用は1〜2名。放課後児童クラブの土曜日の年間利用人数は延べ10名程度と少ない状況。少数ながら延長等の要望もあるが、職員確保が難しい部

分もあり、利用状況を考慮すると、現状維持したいと考えている。

再質問 児童館等の18時の迎えに間に合わず子育てたすけ愛の会を利用したくても、なかなかマッチングしない。町には民間サービスもないため、保護者の働き方を変える以外、個人では解決できない深刻な問題。利用者が少ないからサービス提供できない、サポートが少ないから子どもが減少する悪循環に陥らないように。提案だが、送迎保育ステーションという仕組みがある。その仕組みを活用し、保育所、小学校、中学校と拠点となるステーションをバスで結び、登園、降園、登下校ができる朝日町版送迎学童保育ステーションシステムを構築できない

いか。スクールバスを活用し、各保育所に対応している早朝延長保育を1カ所に集約することで、コスト減、人材確保、小学生の18時以降の居場所確保も実現。検討の余地があるのでは。

再答弁 住民・子ども課長 そのまま取り入れることは難しいが、時間延長については指導員の体制などバランスをみて考えた

あさひ総合病院院内保育廃止に至った経緯は

答 保育士不足、利用者数減により休止せざるを得ない

質問 医療従事者確保や働き方の改善において一定の効果があると認識しているが、廃止に至った経緯は。

答弁 あさひ総合病院事務部長

平成28年8月より病院官舎に院内保育所を設置しているが、運営事業者より、利用者数の減、保育士確保困難により受託できない申し出があった。他の業者も保育士不足のため、当分の間、廃止ではなく休止せざるを得ないと判断した。しかし、医療職確保や働きやすい職場環境のため、今後も運営事業者確保に努めたい。

不妊治療の保険適用外治療への助成は

答 自己負担額から高額療養費等を控除した全額を助成

質問 国の少子化対策の一環として、不妊治療の保険適用範囲が拡大された一方、保険適用外の検査や治療などが全額自己負担となり、負担が大きくなった例もある。

町の保険適用外治療への助成は。また、申請時等にプライバシーへの配慮が必要では。

答弁 健康課長 町では、妻の年齢が43歳未満の方については、保険診療はもちろん、自由診療・先進医療費も助成対象とし、1回の治療に要した自己負担額から高額療養費や助成金を控除した全額を助成している。

また、プライバシーへの配慮については、各様式が町ホームページからダウンロードでき、家族や郵送での申請も可能だが、詳細確認の必要がある場合は、電話や対面での対応も生じる。

再質問 対面確認が必要なときにはオンライン面談を検討してはどうか。

再答弁 健康課長 検討していきたい。

常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業常任委員会

議会から付託されました15案件について、可決・承認すべきものと決しました。

○陳情第1号 最低賃金の引上げ及び中小企業への支援拡充を求める意見書の採択を求める陳情につきましては、意見書を変更のうえ提出することとし、意見書の採択を求める陳情は不採択にすべきものと決しました。

民生教育常任委員会

議会から付託されました17案件について、可決すべきものと決しました。

審査の過程において、次の意見・要望がありました。
介護に携わる人材不足により、介護を受けたい人が受けられない状況となることが懸念され、人材確保が急務であり、対応に尽力されたい。

全国町村議会議長会表彰

2月17日開催の富山県町村議会議務局長会議において、加藤好進議員が全国町村議会議長会自治功労者表彰を受賞しました。

長きにわたり町会議員として地方自治の振興と発展に尽くされたことが認められました。



本文に掲載した記事以外の質問

◆寺西 泉 議員

- 町政運営について
- 予算編成の方針について
- 若年女性の県外流出への対応について
- 脱炭素施策について

- 朝日町の教育の魅力について
- 朝日町の教育に対する考えについて
- 教育の魅力の発信を通じた移住定住施策について
- あさひ総合病院の運営について
- 更なる経営改善への取組について

- 東大生と考える「稼ぐ力」発言発表会について
- 提言の概要について
- 提言の今後の活用について

◆石原 孝之 議員

- 安全安心な町づくりについて
- 町内会からの補助金などの申請について
- 除雪助成の申請方法について
- 保育所ICTアプリの運用状況について
- 移住定住施設の運用について
- 契約内容について
- 管理体制について

- 西岡 良則 議員
- 朝日町公共施設等総合管理計画について
- 公共施設の整備と維持管理方針について
- 消雪装置の更新について
- 安全安心な町づくりについて
- 警察署の再編について
- 民生委員児童委員の担い手不足について
- 商工業の振興について
- 雇用創出奨励金の拡充について

◆清水 真人 議員

- 令和5年度予算案について
- 婚活支援事業について
- 誘客支援事業について
- 簡易水道事業について
- アセットマネジメントについて
- 空き家バンクについて
- 0円空き家バンクについて
- 安全なまちづくりについて
- 富山湾岸サイクリングコースの設定について
- 災害に強いまちづくりについて
- 防災ラジオのデジタル化について

◆水野 仁士 議員

- 泊駅南土地区画整理事業について
- 都市計画道路路南北連絡路線周辺基本構想について
- 大井 光男 議員
- 民間事業者との連携について
- 株式会社博報堂との連携について
- 住宅取得促進補助金について
- 若年層の支援強化(住宅分)・分譲地加算の追加(土地分)について
- 由井 崇 議員
- あさひ農学舎について
- あさひ農学舎での研修生による、町内における就農の実績について
- 成年後見支援センターについて
- 成年後見支援センターの実績について
- スクールバスの乗降場所について
- 善田 奈緒 議員
- 子育てしやすい環境づくりについて
- 保育園でのおむつ持ち帰りの方針について

議会 入門

Q 質問の順序や質問者は
どのように決めているの？

A 一般質問は質問の受付順です。
代表質問は、各会派で質問者
を決めています。



議会日誌

1月

- 4日 新年賀詞交歓会
- 19日 議会だより編集委員会
- 30日 議員協議会



2月

- 1日 議会運営委員会
- 10日 全員協議会・議員協議会
- 13日 富山県日中友好団体連合会
講演会（富山市）
- 17日 町村議会議長協議会、
町村議会議長会定期総会、
表彰伝達式、町村議会議
員・事務局職員研修会
- 21日 議員協議会
- 24日 議会運営委員会



3月

- 1日 3月議会定例会（～16日）、
全員協議会
- 2日 全員協議会



- 6日 議会運営委員会
- 13日 総務産業常任委員会
- 14日 民生教育常任委員会
- 16日 議会運営委員会、議員協議
会

議長交際費を公開します

項目	R 5.1.1～3.31		R 4年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志	13	147,280	24	269,560
香典・生花・見舞	1	10,000	4	25,000
土産・贈答	0	0	0	0
負担金・会費	1	8,000	10	194,000
懇談会	0	0	0	0
賤別・激励・協賛金	0	0	4	20,000
その他	0	0	0	0
合計	15	165,280	42	508,560

編集後記

期間限定！今ここでしか見られない舟川ベリ「春の四重奏」。地元の方々がそれぞれ手入れをされ、守ってこられたご努力の賜物を今年も多くのみなさんが堪能させていただきました。長年受け継がれてきたこの景観や風土を次世代に引き継ぐための工夫が必要だと感じています。



また、新年度を迎え黄色い帽子に大きなランドセルを背負った1年生が元気に登下校する姿が見られます。子どもたちを事故や自然災害から守り、防犯面の安全性を高め、自然豊かな環境で力強く伸び伸び育つ教育環境の整備、学校教育の充実に努めていく必要があると考えます。

新年度予算においては、これらの事業予算が挙げられており、議会は、前進しているのか、否かのチェックや働きかけを、引き続き行っていきます。

（加藤）

◇議会だより編集委員

寺西 泉 吉江 昌宏
加藤 好進 由井 崇
大井 光男